

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

広島県

●地域における現状・課題

- ・県内6市町における実証事業の活用だけでなく、各市町独自のモデル事業の実施が広がってきており、各市町の状況や生徒のニーズに合わせた取組が進められている。
- ・県の取組として、市町を対象とした状況調査アンケートを行うとともに、市町担当者会議を開催し各市町の取組状況の情報共有や意見交換を行っている。
- ・県内22市町（広島市を除く）は、都市部・中山間地域と市町の状況に差があり、各市町の抱える問題が多様であるため、県として一律の方針を示すことが難しい。
- ・スポーツ団体等の受皿がなく、また指導者の確保も困難である。
- ・部活動を社会教育と連携していくためには、スポーツ協会等の関係団体の理解や地域・保護者の理解が不可欠である。そのため、担当関係課等と連携・協力し、児童生徒、保護者、教員や外部指導者をはじめとする部活動に関わる関係者、さらには地域の関係団体等に広く今後の国の方向性等を周知していく必要がある。

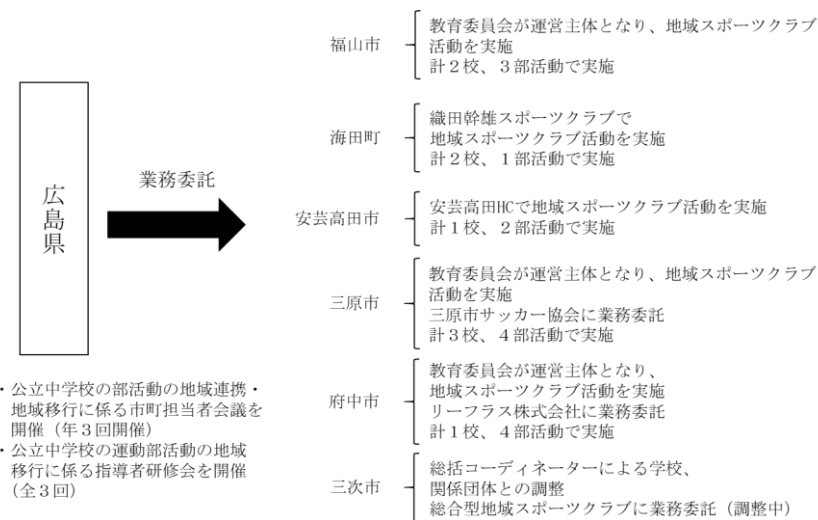
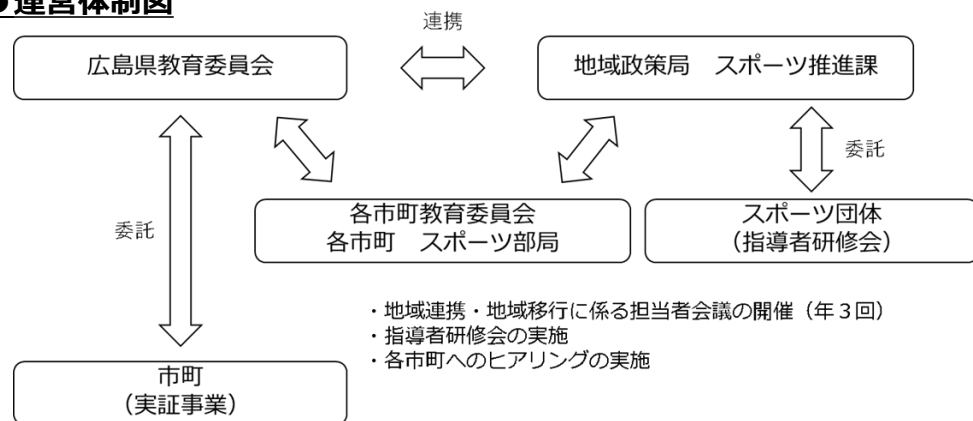
●取組事項の概要

- ・県教教育委員会及びスポーツ・文化所管課で連携し、公立中学校の部活動の地域連携・地域移行に係る市町担当者会議を開催。
- ・県内プロスポーツチーム等及び大学と連携した指導者研修会の実施

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・学校部活動の今後の在り方を検討する協議会等を設置した市町が12市町となり、設置予定も2市町と地域連携・地域移行に向けた機運の醸成がうかがえたところである。
また、協議会等の設置については未定と回答した8市町においても、それぞれに市町の関係部署が連携を行いながら、方向性等について検討が進められている。
- ・今年度3回の市町担当者会議を実施した。会議には県から教育委員会とスポーツ・文化所管課を含めた関係課が出席し、各市町からも多くの関係者に出席していただき協議等を行った。会議での情報交換等により、各市町の状況把握や市町同士の連携が取りやすくなった。
- ・県内プロスポーツチーム等及び大学と連携した指導者研修会を実施した。研修会には、県内10市町、66名、12種目の指導種目の指導経験者等に参加いただいた。

●運営体制図



令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

広島県福山市

●地域における現状・課題

- 現状：・今年度、地区新人総合体育大会では、部員の不足により学校単独でチームが編成できず合同チームが全種目で20チームあったことから、合同での活動を含め、部活動を持続可能なものとする必要がある。
- ・教職員を対象に行った部活動に関するアンケート結果より、希望していない部活動の顧問をしている教職員は42%いる。また、休日の部活動の指導について、全体の51%の教職員が「指導したくない」「できれば指導したくない」と回答した。
- 課題：指導者の確保及び育成、事故発生時の対応及び連絡方法、持続性のある体制づくり

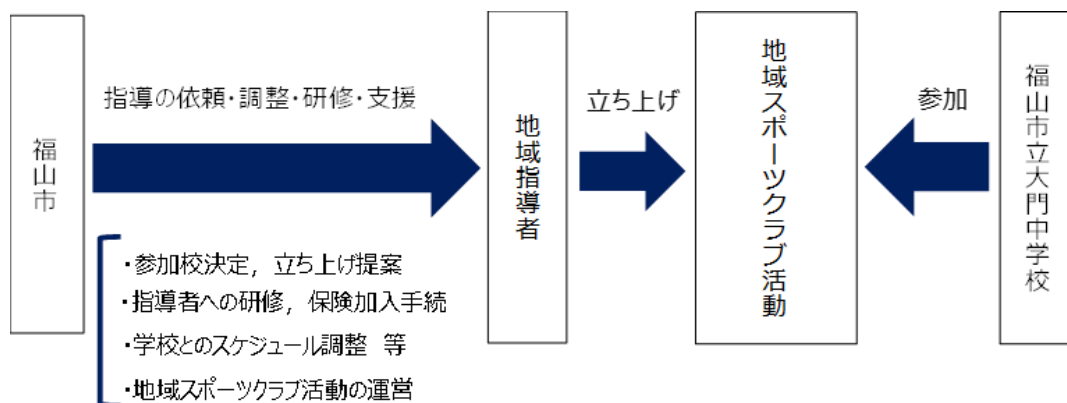
●取組事項の概要

- ・1中学校1部活動が地域の指導者が行う地域スポーツクラブ活動へ参加した。昨年度に引き続き、1中学校1部活動に競技団体の指導者を派遣し、地域スポーツクラブ活動として活動した。
- ・指導者の確保に向けて、各競技団体へヒアリングを行った。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・事故発生時の対応について、保護者から緊急連絡先等の個人情報を含む同意書を提出してもらい、市教委から指導者に管理及び対応を依頼した。
- ・ヒアリングの結果、協力の意向を示した競技団体とは、福山市、学校関係者、中学校体育連盟等との意見交換会を複数回開催し、競技種目の実態に応じた地域連携・地域移行に向けた協議を行った。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：市区町村運営型（地域団体・人材活用型）
- (2) 運営主体：福山市教育委員会事務局学校教育部学びづくり課
- (3) 種目：バドミントン
- (4) 指導者の主な属性：個別の競技団体
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：3回
- (6) 主な活動場所：野々浜小学校（校区小学校）
- (7) 主な移動手段：自転車、保護者送迎
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：0円/年
- (7) 1人あたりの保険料：生徒800円/指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

広島県海田町

●地域における現状・課題

- ・教員の働き方改革を推進するにあたり、部活動の休日練習について地域クラブ活動へ生徒が参加する形態について検討を行う。
- ・専門的な指導が行える部活動の顧問が人事異動することにより、専門的な指導が途切れてしまうことが多くあった。専門的指導を継続的に行うことが求められていた。
- ・部活動と地域クラブの活動が並行して行われていることから、原則自己負担の地域クラブ活動と費用負担について大きな差が生じない整理が必要となっている。

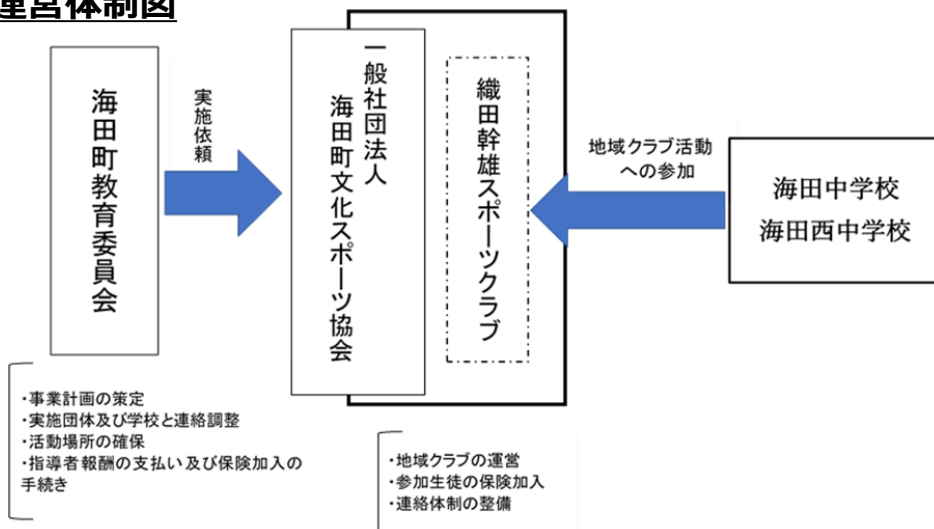
●取組事項の概要

- ・教育委員会と中学生の指導を行う指導者が所属する、一般社団法人海田町文化スポーツ協会と連絡が密に取れる体制を整備する。
- ・収支を踏まえた適切な会費の設定や徴収方法、保護者の経費負担について検討する。
- ・学校の施設や備品の使用について、地域クラブ活動で利用する場合のルールを策定し、使用できる環境を整える。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・一般社団法人海田町文化スポーツ協会と教育委員会との間で地域クラブ活動の実施に伴う業務のあり方について繰り返し協議を行い、スムーズに事務を行う体制を整えた。
- ・全てが実費負担となる地域クラブ活動への参加に対する抵抗感を軽減するため、保護者負担を部活動と大きな差が生じないよう調整をした。
- ・学校の施設や備品の使用について、地域クラブではなく、教育委員会が学校と調整を行うことで、円滑に使用できる環境を整えた。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：市区町村運営型（地域団体・人材活用型）
- (2) 運営主体：一般社団法人海田町文化スポーツ協会
- (3) 種目：陸上競技
- (4) 指導者の主な属性：公認スポーツ指導者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：2回
- (6) 主な活動場所：中国電力坂スポーツ施設（陸上競技場）
- (7) 主な移動手段：既存の公共交通機関、保護者の送迎
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：3,000円/年
- (7) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円及び6,010円（6か月）

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

広島県安芸高田市

●地域における現状・課題

- ・地域スポーツクラブの受け皿の問題：本市には地域スポーツクラブが少なく、近隣の5町からの交通手段も少なく、参加については保護者の送迎が必要になる場合が多い。
- ・指導者の問題：地域移行後も指導を希望する教員の割合は9%。地域人材の掘り起こしも必要であるが、高齢化や短時間の指導と謝金では難しい状況である。
- ・活動場所の問題：本市は広域であり、端は島根県境となっている地区もある。活動場所やそこまでの移動方法に大きな課題がある。

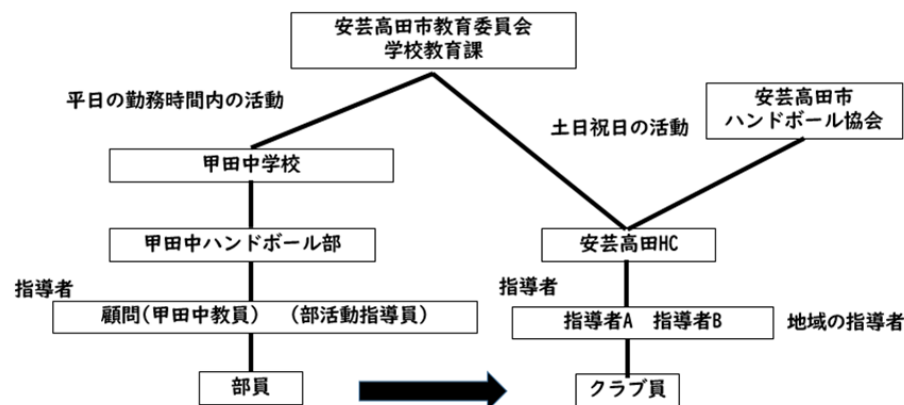
●取組事項の概要

- ・甲田中学校の男女ハンドボール部の週休日の活動を、地域スポーツクラブである安芸高田HCに移行した。
- ・ハンドボール協会と連携をしながら、甲田中学校ハンドボール部出身の専門的な資格を持つ指導者2名を確保し地域スポーツクラブの運営を行った。大会参加についてもすべて安芸高田HCをして出場した。
- ・安芸高田HCの広報について、チラシ・ポスターを作製・印刷し、市内の小中学校児童生徒及び、地域に配布した。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・教員免許状を持っている指導者を充て、教育の一環としての地域スポーツクラブの運営を行うことができた。
- ・中学校では、部活動の顧問を移行前の2人体制から1人体制に変更し、教員の働き方改革にもつながった。
- ・県の中体連の大会についても、安芸高田HCとして参加し、引率・指導をすべて地域の指導者が行った。中学校の教員は、県の専門委員長として役員の参加はしたが、指導や引率はしなかった。中国大会・全国大会への帯同もしなかった。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：地域スポーツ団体等運営型(体育・スポーツ協会運営型)
- (2) 運営主体：安芸高田市ハンドボール協会
- (3) 種目：ハンドボール 男子 女子
- (4) 指導者の主な属性：地域、教員
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：月4回程度
- (6) 主な活動場所：甲田中学校体育館
- (7) 主な移動手段：徒歩・自転車・保護者草原
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：36,000円/年
- (7) 1人あたりの保険料：生徒800円/指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

広島県三原市

●地域における現状・課題

- ・団体競技の部活動においては、複数校が合同チームを組まなければ、大会への参加ができない実態もあるものの、部活動へのニーズも高く、部活動の募集停止や活動の休止に移ることが難しい状況にある。
- ・本事業における指導員の確保においては、教員の兼職兼業が5名、各種協会からの指導者が7名の計12名がスポーツ指導員として活動を行ったが、今後も地域スポーツ指導員の確保や質の高い指導力及び安定して指導員を派遣することが必要である。

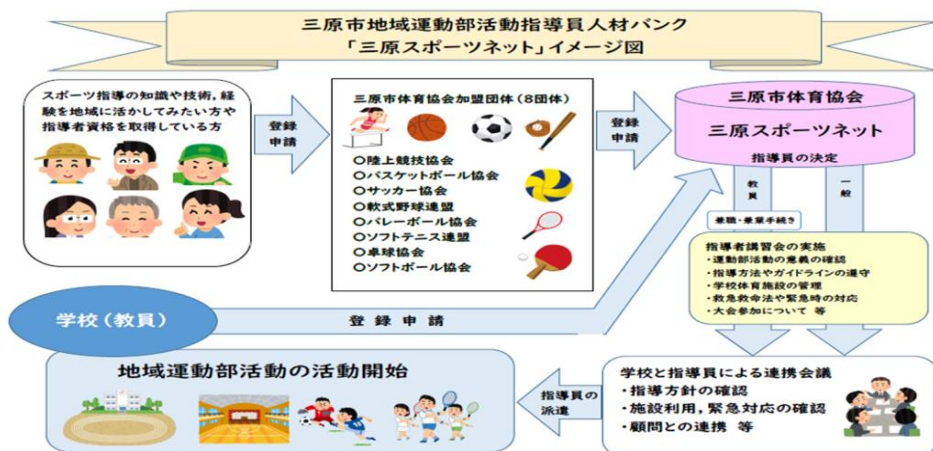
●取組事項の概要

- ・休日の移行モデルと平日を含めた移行モデルの2つのモデルを実施。
- ・休日の移行モデルについては、地域スポーツ指導員と部活動顧問の連携体制を整備することや、指導員の質を高めるための研修の実施、実施要項の作成等、学校教育活動との関連を図って運営できるシステムを構築する。
- ・平日の移行モデルについては、体育協会加盟団体が主体となって運営し、運営に必要な事業費を委託して運用できるシステムを構築する。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・生徒の地域スポーツクラブ活動の満足度の向上・・・肯定的評価91.3%「とても満足している」76.1%「まあまあ満足している」15.6%
- ・教員の勤務時間外の在校時間の減少・・・対象となった教諭の勤務時間外が66.7%減少。
- ・和5年度は、拠点校の拡大及び競技種目を令和4年度の1拠点校2競技2種目から、3拠点校3競技4種目へ拡大。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：運営団体、人材活用型
- (2) 運営主体：三原市教育委員会
- (3) 種目：ソフトテニス、バスケットボール、バレーボール
- (4) 指導者の主な属性：各競技団体、教員の兼職兼業、外部コーチ
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：3回
- (6) 主な活動場所：拠点校施設
- (7) 主な移動手段：徒歩、自転車
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：0円/年
- (7) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

広島県府中市

●地域における現状・課題

- ・少子化の中、府中市においても、各学校の部活動の数や活動が限定されつつある。大会に参加するときは、合同チームで参加する部活動もある。
- ・中山間地域における指導者（学校の部活動の指導方針等に理解のある）の確保や地理的な困難さ（活動拠点場所・移動手段等）に課題がある。
- ・地域において、部活動を運営できる組織が整備できていない。

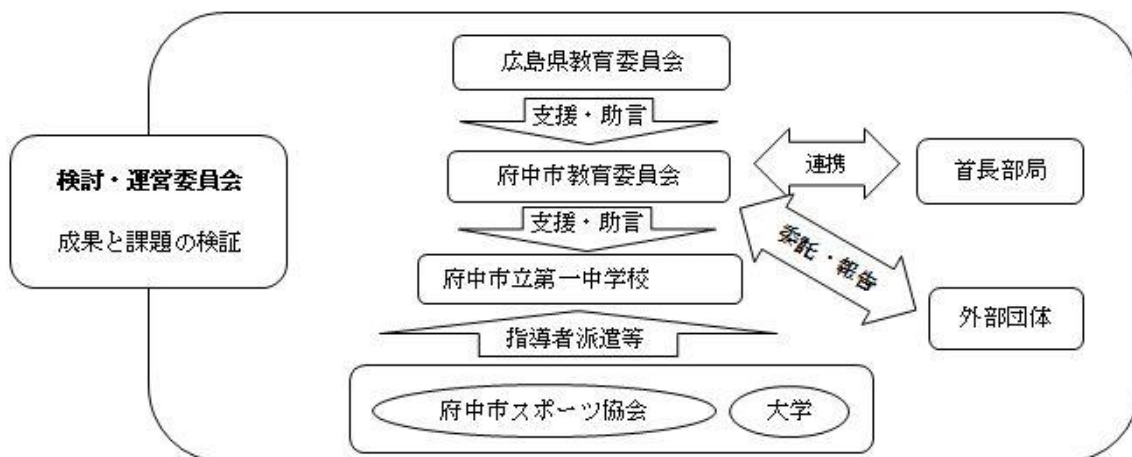
●取組事項の概要

- ・教育委員会が部活動の地域移行に係る検討会議を主導し、関係団体や関係学校と連絡調整等を行った。
- ・外部委託した活動を実践するとともに、成果と課題を整理し、生徒のニーズに合った形が構築できるよう取り組んだ。
- ・スポーツ協会や一般社団法人府中青年会議所と連携し、指導者の確保に向けて募集チラシ等を作成するなど取り組んだ。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・人材の発掘に向けて、人材バンクを設置する準備を行った。来年度より、「応募・登録→面接→マッチング→研修→指導」という流れで、本格的に運用していく。
- ・外部委託した活動において、学校との連絡調整、活動中の事故やけがへの対応及び報告、参加生徒の保護者への連絡調整等、統括責任者を配置することで、責任の主体が明確となった。
- ・指導者に対する研修内容について、必要事項を整理した。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：地域スポーツ団体等運営型（民間スポーツ事業者運営型）
- (2) 運営主体：リーフラス株式会社
- (3) 種目：女子バスケットボール、卓球（男女）
- (4) 指導者の主な属性：大学生
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：月4回程度
- (6) 主な活動場所：府中市立第一中学校体育館
- (7) 主な移動手段：自転車、徒歩、保護者の送迎
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：0円/年
- (7) 1人あたりの保険料：生徒2,169円（Chubb損害保険(株)）

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

広島県三次市

●地域における現状・課題

三次市内の中学校は、12校中8校が全校生徒数100人未満で、そのうち7校が50人未満の小規模校である。生徒数減少が進む中、部員数が恒常的に不足しており、休部や廃部となる部活動がみられる。特に団体種目は、単独校での日常の練習や大会参加にも苦慮しており、学校間の距離が遠いにもかかわらず、週末を中心に合同の練習を行い、大会に参加している。教職員に対するアンケートでは、53.2%の顧問が自身に競技経験や指導経験がない部活動を担当し、さらに、現在の勤務校以前に指導経験がない顧問が39.3%いる。また、77.4%の顧問が「部活動の運営や週末の指導、大会参加をすること」、51.6%の顧問が「経験したことのない部活動を指導すること」、50.0%の顧問が「教材研究等、授業準備の時間が少なくなること」などを負担と感じていると回答している。このようなアンケート結果から、学校業務と部活動指導のバランスに負担を感じている現状がみられる。

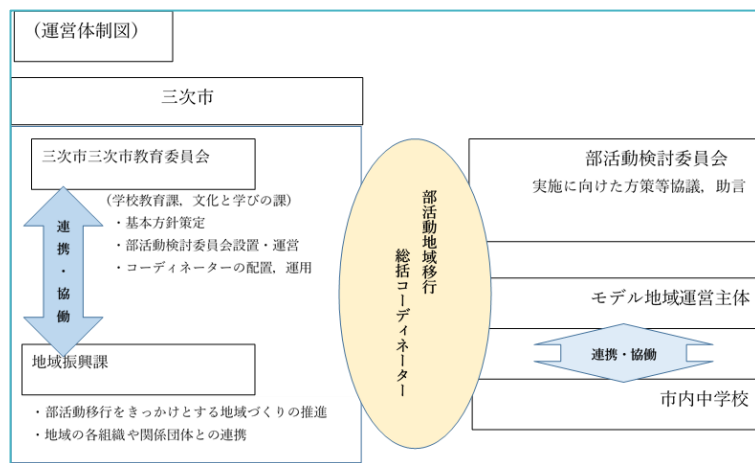
●取組事項の概要

- 検討委員会の開催
- 「部活動地域移行総括コーディネーター」の任用と運用
 - ・行政内の横断的な連携、モデル地域の運営主体との連携、関係者等への説明などコーディネーターが中心となった取組み

●取組の成果、特に工夫した点等

- 地域づくりの中の部活動移行の取組を関わる全ての方の共通認識とした取り組みとした。
- 関係者との対応を柔軟に行うために「部活動地域移行総括コーディネーター」の運用に柔軟性を持たせて取り組んだ。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：地域スポーツ団体等運営型（総合型地域スポーツクラブ型）
- (2) 運営主体：みわスポーツクラブ
- (3) 種目：ソフトテニス、卓球
- (4) 指導者の主な属性：みわスポーツクラブから依頼の指導者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：調整中
- (6) 主な活動場所：三和中学校体育館を予定
- (7) 主な移動手段：各世帯で手配
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：調整中 ー円/年
- (7) 1人あたりの保険料：調整中（生徒 ー円／指導者 ー円）